



平成27年3月期 第2四半期(中間期)決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月7日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 伊予銀行
コード番号 8385 URL <http://www.iyobank.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 大塚 岩男

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総合企画部長 (氏名) 三好 賢治

四半期報告書提出予定日 平成26年11月11日 配当支払開始予定日 平成26年12月10日

特定取引勘定設置の有無 無

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 089-941-1141

平成26年12月10日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	64,558	△5.0	26,728	1.3	16,850	3.5
26年3月期中間期	67,945	14.0	26,379	125.7	16,286	157.8

(注) 包括利益 27年3月期中間期 37,571百万円 (150.2%) 26年3月期中間期 15,018百万円 (—%)

	1株当たり中間純利益	潜在株式調整後1株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期中間期	53.31	53.24
26年3月期中間期	51.53	51.48

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年3月期中間期	6,249,543	542,893	8.4
26年3月期	6,124,787	507,520	8.0

(参考) 自己資本 27年3月期中間期 523,218百万円 26年3月期 489,227百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末少数株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
27年3月期	—	5.00	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△4.7	44,500	△2.8	28,200	7.9	89.21

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)：無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

	27年3月期中間期	323,775,366 株	26年3月期	323,775,366 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	27年3月期中間期	7,677,911 株	26年3月期	7,757,967 株
② 期末自己株式数	27年3月期中間期	316,057,847 株	26年3月期中間期	316,024,551 株
③ 期中平均株式数(中間期)				

(個別業績の概要)

1. 平成27年3月期第2四半期(中間期)の個別業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前年中間期増減率)

	経常収益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	56,270	△6.9	25,277	0.6	16,642	6.0
26年3月期中間期	60,444	14.3	25,136	143.7	15,700	151.7

	1株当たり中間純利益
	円 銭
27年3月期中間期	52.65
26年3月期中間期	49.68

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期中間期	6,222,773		515,049			8.3
26年3月期	6,098,976		481,333			7.9

(参考)自己資本 27年3月期中間期 514,754百万円 26年3月期 481,044百万円

(注)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成27年 3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	104,500	△5.4	42,500	△2.4	28,000	9.7	88.58

※中間監査手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく中間監査手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく中間連結財務諸表及び中間財務諸表の中間監査手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当行は、特定事業会社(企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15第2項に規定する事業を行う会社)に該当するため、当第2四半期会計期間については、中間連結財務諸表及び中間財務諸表を作成しております。
- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

[添付資料の目次]

1 . 当中間決算に関する定性的情報	P . 2
(1) 経営成績に関する説明	P . 2
(2) 財政状態に関する説明	P . 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P . 2
2 . サマリー情報(注記事項)に関する事項	P . 2
(1) 当中間期における重要な子会社の異動	P . 2
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P . 3
3 . 中間連結財務諸表	P . 4
(1) 中間連結貸借対照表	P . 4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	P . 6
(3) 中間連結株主資本等変動計算書	P . 8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記	P . 10
(継続企業の前提に関する注記)	P . 10
4 . 中間財務諸表	P . 11
(1) 中間貸借対照表	P . 11
(2) 中間損益計算書	P . 13
(3) 中間株主資本等変動計算書	P . 14

平成 27 年 3 月期第 2 四半期(中間)決算説明資料

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間期のわが国経済は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の反動により個人消費や住宅投資で落ち込みがみられたものの、徐々にその影響も薄れ、緩やかな回復基調が続きました。ただし、夏場の天候不順や所得の伸び悩みなどから回復ペースは緩慢なものとなりました。

愛媛県経済も、個人消費や住宅投資は前年を下回り、生産活動は弱い動きとなりましたが、雇用環境が改善するなか、緩やかに回復しています。引き続き、駆け込み需要の反動の長期化や原材料価格の上昇、人手不足など懸念材料は多いものの、回復基調が続くと期待されます。

このような情勢のもと、当中間連結会計期間における業績は、次のとおりとなりました。

経常収益は、有価証券利息配当金の増加により資金運用収益が増加しましたが、有価証券売却益の減少によりその他業務収益及びその他経常収益が減少したことから、前年同期比 33 億 87 百万円減少して 645 億 58 百万円となりました。一方、経常費用は、預金利息の減少により資金調達費用が減少したことに加え、信用コストの減少によりその他経常費用が減少したことから、前年同期比 37 億 35 百万円減少して 378 億 30 百万円となりました。

この結果、経常利益は、前年同期比 3 億 49 百万円増加して 267 億 28 百万円となりました。また、中間純利益は、前年同期比 5 億 64 百万円増加して 168 億 50 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

譲渡性預金を含めた預金等は、前連結会計年度末比 183 億円増加して 5 兆 2,175 億円となりました。

貸出金は、前連結会計年度末比 285 億円増加して 3 兆 7,368 億円となりました。

有価証券は、前連結会計年度末比 277 億円増加して 1 兆 7,775 億円となりました。

純資産は、前連結会計年度末比 353 億円増加して 5,428 億円となりました。

総資産は、前連結会計年度末比 1,247 億円増加して 6 兆 2,495 億円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 26 年 10 月 24 日に公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当中間期における重要な子会社の異動

該当ありません。

なお、いよエバーグリーン農業応援ファンド投資事業有限責任組合を設立しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下、「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当中間連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当中間連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当中間連結会計期間の期首の退職給付に係る資産が1,668百万円減少、退職給付に係る負債が628百万円減少、繰延税金負債が368百万円減少し、利益剰余金が672百万円減少しております。また、当中間連結会計期間の経常利益及び税金等調整前中間純利益はそれぞれ118百万円増加しております。

3. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	399,830	400,143
コールローン及び買入手形	84,700	136,591
買入金銭債権	11,043	8,264
商品有価証券	527	479
金銭の信託	8,062	8,323
有価証券	1,749,815	1,777,522
貸出金	3,708,249	3,736,815
外国為替	12,029	26,282
リース債権及びリース投資資産	26,533	27,137
その他資産	30,369	33,807
有形固定資産	80,844	80,119
無形固定資産	4,113	4,001
退職給付に係る資産	12,727	12,080
繰延税金資産	917	773
支払承諾見返	27,592	27,322
貸倒引当金	△32,569	△30,120
資産の部合計	6,124,787	6,249,543
負債の部		
預金	4,806,905	4,845,033
譲渡性預金	392,242	372,504
コールマネー及び売渡手形	62,454	91,902
債券貸借取引受入担保金	83,090	112,282
借入金	130,353	130,843
外国為替	38	1,976
その他負債	42,039	41,815
賞与引当金	2,004	1,597
退職給付に係る負債	14,268	13,574
役員退職慰労引当金	2	-
睡眠預金払戻損失引当金	2,858	2,217
偶発損失引当金	443	447
特別法上の引当金	0	0
繰延税金負債	40,133	52,458
再評価に係る繰延税金負債	12,837	12,673
支払承諾	27,592	27,322
負債の部合計	5,617,266	5,706,649

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当中間連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,483	10,483
利益剰余金	320,766	335,665
自己株式	△5,488	△5,432
株主資本合計	346,710	361,665
その他有価証券評価差額金	118,582	138,139
繰延ヘッジ損益	△2	△39
土地再評価差額金	20,305	20,004
退職給付に係る調整累計額	3,632	3,448
その他の包括利益累計額合計	142,517	161,553
新株予約権	288	294
少数株主持分	18,003	19,380
純資産の部合計	507,520	542,893
負債及び純資産の部合計	6,124,787	6,249,543

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
経常収益	67,945	64,558
資金運用収益	45,348	45,556
(うち貸出金利息)	27,778	26,923
(うち有価証券利息配当金)	17,112	18,052
役務取引等収益	5,905	5,996
その他業務収益	13,251	10,298
その他経常収益	3,439	2,707
経常費用	41,565	37,830
資金調達費用	3,188	3,108
(うち預金利息)	2,369	2,229
役務取引等費用	1,823	1,972
その他業務費用	6,204	6,453
営業経費	25,241	25,735
その他経常費用	5,107	559
経常利益	26,379	26,728
特別利益	477	49
固定資産処分益	-	41
負ののれん発生益	477	-
その他の特別利益	-	8
特別損失	490	226
固定資産処分損	24	28
減損損失	465	198
金融商品取引責任準備金繰入額	0	0
税金等調整前中間純利益	26,366	26,550
法人税、住民税及び事業税	9,768	7,137
法人税等調整額	△326	1,842
法人税等合計	9,441	8,979
少数株主損益調整前中間純利益	16,924	17,570
少数株主利益	637	719
中間純利益	16,286	16,850

中間連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前中間純利益	16,924	17,570
その他の包括利益	△1,906	20,000
その他有価証券評価差額金	△1,885	20,221
繰延ヘッジ損益	△20	△37
退職給付に係る調整額	-	△184
中間包括利益	15,018	37,571
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	14,172	36,187
少数株主に係る中間包括利益	845	1,383

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	296,985	△5,478	322,939
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,738		△1,738
中間純利益			16,286		16,286
自己株式の取得				△15	△15
自己株式の処分		△1		9	8
自己株式処分差損の振替		1	△1		—
土地再評価差額金の取崩			266		266
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	—	—	14,813	△5	14,807
当中間期末残高	20,948	10,483	311,799	△5,484	337,747

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	113,572	△4	21,272	—	134,840	173	18,371	476,324
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,738
中間純利益								16,286
自己株式の取得								△15
自己株式の処分								8
自己株式処分差損の振替								
土地再評価差額金の取崩								266
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	△2,093	△20	△266	—	△2,380	51	△937	△3,266
当中間期変動額合計	△2,093	△20	△266	—	△2,380	51	△937	11,541
当中間期末残高	111,479	△24	21,006	—	132,460	224	17,434	487,866

当中間連結会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,948	10,483	320,766	△5,488	346,710
会計方針の変更による 累積的影響額			△672		△672
会計方針の変更を反映 した当期首残高	20,948	10,483	320,094	△5,488	346,038
当中間期変動額					
剰余金の配当			△1,580		△1,580
中間純利益			16,850		16,850
自己株式の取得				△1	△1
自己株式の処分		△0		57	56
自己株式処分差損の 振替		0	△0		—
土地再評価差額金の 取崩			300		300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)					
当中間期変動額合計	—	—	15,570	56	15,627
当中間期末残高	20,948	10,483	335,665	△5,432	361,665

	その他の包括利益累計額					新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	507,520
会計方針の変更による 累積的影響額								△672
会計方針の変更を反映 した当期首残高	118,582	△2	20,305	3,632	142,517	288	18,003	506,848
当中間期変動額								
剰余金の配当								△1,580
中間純利益								16,850
自己株式の取得								△1
自己株式の処分								56
自己株式処分差損の 振替								
土地再評価差額金の 取崩								300
株主資本以外の項目 の当中間期変動額 (純額)	19,557	△37	△300	△184	19,035	5	1,376	20,418
当中間期変動額合計	19,557	△37	△300	△184	19,035	5	1,376	36,045
当中間期末残高	138,139	△39	20,004	3,448	161,553	294	19,380	542,893

- (4) 中間連結財務諸表に関する注記
(継続企業の前提に関する注記)
該当ありません。

4. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
現金預け金	399,763	400,020
コールローン	84,700	136,591
買入金銭債権	11,043	8,264
商品有価証券	527	479
金銭の信託	7,462	7,723
有価証券	1,750,974	1,777,229
貸出金	3,725,385	3,755,998
外国為替	12,029	26,282
その他資産	16,238	18,328
その他の資産	16,238	18,328
有形固定資産	79,911	79,209
無形固定資産	3,995	3,923
前払年金費用	6,838	6,522
支払承諾見返	27,592	27,322
貸倒引当金	△27,487	△25,121
資産の部合計	6,098,976	6,222,773
負債の部		
預金	4,819,369	4,858,201
譲渡性預金	396,442	376,804
コールマネー	62,454	91,902
債券貸借取引受入担保金	83,090	112,282
借入金	125,473	125,173
外国為替	38	1,976
その他負債	33,456	34,114
未払法人税等	9,325	6,117
リース債務	2,810	2,620
資産除去債務	306	309
その他の負債	21,013	25,067
賞与引当金	1,871	1,467
退職給付引当金	13,783	13,113
睡眠預金払戻損失引当金	2,858	2,217
偶発損失引当金	443	447
繰延税金負債	37,929	50,026
再評価に係る繰延税金負債	12,837	12,673
支払承諾	27,592	27,322
負債の部合計	5,617,642	5,707,723

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当中間会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
資本金	20,948	20,948
資本剰余金	10,480	10,480
資本準備金	10,480	10,480
利益剰余金	318,090	332,763
利益準備金	20,948	20,948
その他利益剰余金	297,141	311,815
圧縮記帳積立金	1,743	1,886
別途積立金	268,594	291,594
繰越利益剰余金	26,804	18,334
自己株式	△7,146	△7,072
株主資本合計	342,372	357,119
その他有価証券評価差額金	118,368	137,669
繰延ヘッジ損益	△2	△39
土地再評価差額金	20,305	20,004
評価・換算差額等合計	138,671	157,634
新株予約権	288	294
純資産の部合計	481,333	515,049
負債及び純資産の部合計	6,098,976	6,222,773

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 平成25年 4月 1日 至 平成25年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成26年 4月 1日 至 平成26年 9月30日)
経常収益	60,444	56,270
資金運用収益	45,329	45,515
(うち貸出金利息)	27,802	26,960
(うち有価証券利息配当金)	17,071	17,977
役務取引等収益	5,180	5,271
その他業務収益	6,491	2,825
その他経常収益	3,442	2,658
経常費用	35,307	30,993
資金調達費用	3,165	3,091
(うち預金利息)	2,370	2,230
役務取引等費用	2,784	2,835
その他業務費用	247	0
営業経費	24,382	24,775
その他経常費用	4,727	290
経常利益	25,136	25,277
特別利益	-	49
特別損失	490	226
税引前中間純利益	24,646	25,099
法人税、住民税及び事業税	9,384	6,561
法人税等調整額	△438	1,896
法人税等合計	8,945	8,457
中間純利益	15,700	16,642

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△4	△4
自己株式処分差損の振替			4	4
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,753	253,594	18,635	294,931	△7,139	319,221
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,738	△1,738		△1,738
圧縮記帳積立金の取崩		△3		3	—		
別途積立金の積立			15,000	△15,000	—		
中間純利益				15,700	15,700		15,700
自己株式の取得						△15	△15
自己株式の処分						12	8
自己株式処分差損の振替				△4	△4		—
土地再評価差額金の取崩				266	266		266
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	△3	15,000	△772	14,224	△2	14,221
当中間期末残高	20,948	1,750	268,594	17,863	309,156	△7,142	333,443

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	113,468	△4	21,272	134,736	173	454,131
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,738
圧縮記帳積立金の取崩						
別途積立金の積立						
中間純利益						15,700
自己株式の取得						△15
自己株式の処分						8
自己株式処分差損の 振替						
土地再評価差額金の 取崩						266
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	△2,170	△20	△266	△2,457	51	△2,406
当中間期変動額合計	△2,170	△20	△266	△2,457	51	11,815
当中間期末残高	111,298	△24	21,006	132,279	224	465,946

当中間会計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	10,480	—	10,480
当中間期変動額				
剰余金の配当				
圧縮記帳積立金の取崩				
圧縮記帳積立金の積立				
別途積立金の積立				
中間純利益				
自己株式の取得				
自己株式の処分			△17	△17
自己株式処分差損の振替			17	17
土地再評価差額金の取崩				
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)				
当中間期変動額合計	—	—	—	—
当中間期末残高	20,948	10,480	—	10,480

	株主資本						
	利益剰余金					自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
		圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,804	318,090	△7,146	342,372
会計方針の変更による累積的影響額				△672	△672		△672
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,948	1,743	268,594	26,132	317,418	△7,146	341,700
当中間期変動額							
剰余金の配当				△1,580	△1,580		△1,580
圧縮記帳積立金の取崩		△27		27	—		
圧縮記帳積立金の積立		170		△170	—		
別途積立金の積立			23,000	△23,000	—		
中間純利益				16,642	16,642		16,642
自己株式の取得						△1	△1
自己株式の処分						74	56
自己株式処分差損の振替				△17	△17		—
土地再評価差額金の取崩				300	300		300
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)							
当中間期変動額合計	—	143	23,000	△7,797	15,345	73	15,418
当中間期末残高	20,948	1,886	291,594	18,334	332,763	△7,072	357,119

(単位：百万円)

	評価・換算差額等				新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	481,333
会計方針の変更による 累積的影響額						△672
会計方針の変更を反映 した当期首残高	118,368	△2	20,305	138,671	288	480,661
当中間期変動額						
剰余金の配当						△1,580
圧縮記帳積立金の取崩						
圧縮記帳積立金の積立						
別途積立金の積立						
中間純利益						16,642
自己株式の取得						△1
自己株式の処分						56
自己株式処分差損の 振替						
土地再評価差額金の 取崩						300
株主資本以外の項目の 当中間期変動額(純額)	19,301	△37	△300	18,963	5	18,969
当中間期変動額合計	19,301	△37	△300	18,963	5	34,388
当中間期末残高	137,669	△39	20,004	157,634	294	515,049

平成 27 年 3 月期第 2 四半期
(中間) 決算説明資料

株式会社 伊予銀行

【目 次】

I	平成 27 年 3 月期第 2 四半期（中間）決算の概況	
1.	損益状況	単 …………… 1
		連 …………… 2
2.	業務純益	単 …………… 3
3.	利鞘	単 ……………
4.	有価証券関係損益	単 ……………
5.	有価証券	単・連 …………… 4
6.	自己資本比率（国際統一基準）	単・連 …………… 5
7.	固定資産の減損会計	連 …………… 6
8.	R O E	単 ……………
II	貸出金等の状況	
1.	リスク管理債権の状況	単・連 …………… 7
2.	貸倒引当金等の状況	単・連 ……………
3.	リスク管理債権に対する引当率	単・連 …………… 8
4.	金融再生法開示債権	単 ……………
5.	金融再生法開示債権の保全状況	単 ……………
6.	自己査定、金融再生法開示債権 及びリスク管理債権の状況	単 …………… 9
7.	業種別貸出状況等	
	業種別貸出金	単 …………… 10
	業種別リスク管理債権	単 ……………
	個人ローン残高	単 …………… 11
	中小企業等貸出比率	単 ……………
	信用保証協会保証付貸出金残高	単 ……………
8.	国別貸出状況等	
	特定海外債権残高	単 ……………
	アジア向け貸出金	単 ……………
	中南米諸国向け貸出金	単 ……………
	ロシア向け貸出金	単 ……………
9.	預金等、貸出金の残高	単 ……………
III	業績予想	単・連 ……………
IV	平成 26 年度中間期決算ダイジェスト	…………… 12

I 平成27年3月期第2四半期(中間)決算の概況

1. 損益状況

【単体】

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
業務粗利益	47,689	3,119	50,808
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	45,342	102	45,240
国内業務粗利益	37,474	3,929	41,403
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	35,128	1,053	36,181
資金利益	32,773	929	33,702
役務取引等利益	2,355	52	2,303
その他業務利益	2,346	3,052	5,398
(うち国債等債券損益)	2,346	2,876	5,222
国際業務粗利益	10,214	810	9,404
(除く国債等債券損益(5勘定戻))	10,214	1,156	9,058
資金利益	9,654	1,189	8,465
役務取引等利益	80	12	92
その他業務利益	479	367	846
(うち国債等債券損益)	-	345	345
経費(除く臨時処理分) ()	24,997	731	24,266
人件費 ()	13,136	123	13,013
物件費 ()	10,521	565	9,956
税金 ()	1,340	43	1,297
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	22,691	3,850	26,541
除く国債等債券損益(5勘定戻)	20,344	629	20,973
一般貸倒引当金繰入額 ()	-	2,473	2,473
業務純益	22,691	1,376	24,067
うち国債等債券損益(5勘定戻)	2,346	3,222	5,568
臨時損益	2,585	1,516	1,069
不良債権処理額 ()	159	2,052	2,211
貸出金償却 ()	34	10	24
個別貸倒引当金繰入額 ()	-	1,683	1,683
偶発損失引当金繰入額 ()	3	11	14
その他の債権売却損等 ()	121	368	489
特定海外債権引当勘定繰入額 ()	-	-	-
貸倒引当金戻入益	935	935	-
償却債権取立益	599	162	761
(貸倒償却引当費用 + + - -) ()	1,374	5,297	3,923
株式等関係損益	259	1,722	1,981
株式等売却益	261	1,731	1,992
株式等売却損 ()	-	0	0
株式等償却 ()	1	9	10
その他の臨時損益	951	414	537
経常利益	25,277	141	25,136
特別損益	177	313	490
うち固定資産処分損益	12	36	24
固定資産処分益	41	41	-
固定資産処分損 ()	28	4	24
うち減損損失 ()	198	267	465
税引前中間純利益	25,099	453	24,646
法人税、住民税及び事業税 ()	6,561	2,823	9,384
法人税等調整額 ()	1,896	2,334	438
中間純利益	16,642	942	15,700

【連結】

(連結損益計算書ベース)

(百万円)

	26年中間期	25年中間期比	25年中間期
連結粗利益	50,315	2,974	53,289
資金利益	42,447	288	42,159
役務取引等利益	4,023	59	4,082
その他業務利益	3,844	3,203	7,047
営業経費 ()	25,735	494	25,241
貸倒償却引当費用 ()	1,212	5,484	4,272
貸出金償却 ()	54	4	58
個別貸倒引当金繰入額 ()	-	1,833	1,833
一般貸倒引当金繰入額 ()	-	2,454	2,454
偶発損失引当金繰入額 ()	3	11	14
特定海外債権引当勘定繰入額 ()	-	-	-
その他の債権売却損等 ()	342	348	690
貸倒引当金戻入益	997	997	-
償却債権取立益	615	162	777
株式等関係損益	252	1,729	1,981
持分法による投資損益	-	-	-
その他	683	59	624
経常利益	26,728	349	26,379
特別損益	177	164	13
税金等調整前中間純利益	26,550	184	26,366
法人税、住民税及び事業税 ()	7,137	2,631	9,768
法人税等調整額 ()	1,842	2,168	326
少数株主利益 ()	719	82	637
中間純利益	16,850	564	16,286

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引等収益 - 役務取引等費用)
+ (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	12	1	11
持分法適用会社数	-	-	-

2. 業務純益

【単体】		(百万円)		
		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
(1)	コア業務純益	20,344	629	20,973
	職員一人当たり(千円)	7,331	279	7,610
(2)	業務純益	22,691	1,376	24,067
	職員一人当たり(千円)	8,177	555	8,732

(注) 1. コア業務純益は国債等債券損益(5勘定戻)を除く一般貸倒引当金繰入前「業務純益」であります。
2. 職員数は、嘱託及び出向者を除く従業員数の期中平均人員を使用しております。

3. 利鞘

【単体】		(%)		
		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
(1)	資金運用利回 (A)	1.57	0.05	1.62
	(イ)貸出金利回	1.43	0.09	1.52
	(ロ)有価証券利回	2.30	0.16	2.14
(2)	資金調達原価 (B)	1.01	0.01	1.02
	(イ)預金等利回	0.09	0.01	0.10
	(ロ)外部負債利回	0.51	-	0.51
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.56	0.04	0.60

【単体】(国内業務部門)		(%)		
		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
(1)	資金運用利回 (A)	1.28	0.08	1.36
	(イ)貸出金利回	1.47	0.09	1.56
	(ロ)有価証券利回	1.75	0.06	1.69
(2)	資金調達原価 (B)	1.03	-	1.03
	(イ)預金等利回	0.09	0.01	0.10
	(ロ)外部負債利回	0.54	0.04	0.50
(3)	総資金利鞘 (A) - (B)	0.25	0.08	0.33

4. 有価証券関係損益

【単体】		(百万円)		
		26年中間期	25年中間期比	25年中間期
国債等債券損益(5勘定戻)		2,346	3,222	5,568
	売却益	2,323	3,082	5,405
	償還益	22	386	408
	売却損	-	245	245
	償還損	-	-	-
	償却	-	-	-
株式等損益(3勘定戻)		259	1,722	1,981
	売却益	261	1,731	1,992
	売却損	-	0	0
	償却	1	9	10

5. 有価証券

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法（評価差額を損益処理）
満期保有目的の債券	償却原価法
その他有価証券	時価法（評価差額を全部純資産直入）
子会社株式及び関連会社株式	原価法
（参考）金銭の信託中の有価証券	
運用目的の金銭の信託	時価法（評価差額を損益処理）
その他の金銭の信託 （運用目的及び満期保有目的以外）	時価法（評価差額を全部純資産直入）

(2) 評価損益

【単体】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	212,626	29,602	214,414	1,787	183,024	185,242	2,217
株式	145,591	27,956	146,249	658	117,635	118,696	1,061
債券	45,873	1,295	45,966	92	47,168	47,241	73
その他	21,160	2,940	22,197	1,037	18,220	19,303	1,082
合計	212,626	29,602	214,414	1,787	183,024	185,242	2,217
株式	145,591	27,956	146,249	658	117,635	118,696	1,061
債券	45,873	1,295	45,966	92	47,168	47,241	73
その他	21,160	2,940	22,197	1,037	18,220	19,303	1,082

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、26年9月末137,515百万円、26年3月末118,294百万円であります。

【連結】

(百万円)

	26年9月末				26年3月末		
	評価損益	前期比	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	217,508	31,058	219,296	1,788	186,450	188,670	2,220
株式	150,473	29,412	151,132	658	121,061	122,125	1,064
債券	45,873	1,295	45,966	92	47,168	47,241	73
その他	21,160	2,940	22,197	1,037	18,220	19,303	1,082
合計	217,508	31,058	219,296	1,788	186,450	188,670	2,220
株式	150,473	29,412	151,132	658	121,061	122,125	1,064
債券	45,873	1,295	45,966	92	47,168	47,241	73
その他	21,160	2,940	22,197	1,037	18,220	19,303	1,082

(注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

2. 「その他有価証券」に係るその他有価証券評価差額金は、26年9月末137,992百万円、26年3月末118,508百万円であります。

6. 自己資本比率(国際統一基準)

自己資本比率は、銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)に定められた算式に基づき、単体ベースと連結ベースの双方について算出しております。

なお、当行は、信用リスク・アセットの算出においては基礎的內部格付手法、オペレーショナル・リスク相当額の算出においては粗利益配分手法を採用しております。

【単体】

(単位:億円)

	26年9月末 [速報値]	26年3月末比	26年3月末
	(1) 単体総自己資本比率((4)/(7))	14.79%	0.89%
(2) 単体Tier 1比率((5)/(7))	11.37%	0.55%	10.82%
(3) 単体普通株式等Tier 1比率((6)/(7))	11.37%	0.55%	10.82%
(4) 単体における総自己資本の額	4,940	347	4,593
(5) 単体におけるTier 1資本の額	3,798	220	3,578
(6) 単体における普通株式等Tier 1資本の額	3,798	220	3,578
(7) リスク・アセットの額	33,397	350	33,047
(8) 単体総所要自己資本額((7) × 8%)	2,671	28	2,643

【連結】

(単位:億円)

	26年9月末 [速報値]	26年3月末比	26年3月末
	(1) 連結総自己資本比率((4)/(7))	15.28%	0.87%
(2) 連結Tier 1比率((5)/(7))	11.81%	0.53%	11.28%
(3) 連結普通株式等Tier 1比率((6)/(7))	11.78%	0.50%	11.28%
(4) 連結における総自己資本の額	5,187	366	4,821
(5) 連結におけるTier 1資本の額	4,008	233	3,775
(6) 連結における普通株式等Tier 1資本の額	3,998	223	3,775
(7) リスク・アセットの額	33,934	484	33,450
(8) 連結総所要自己資本額((7) × 8%)	2,714	38	2,676

7. 固定資産の減損会計

(1) 資産のグルーピングの方法

当行	管理会計上の最小区分である営業店を一単位としてグルーピング (連携して営業を行っている営業店グループは当該グループを一単位とする)
連結子会社	連結子会社各社を一単位としてグルーピング

(2) 減損損失額

【連結】			(百万円)
区分	主な用途	種類	26年中間期減損損失額
稼動資産	営業店舗等 3か所	土地及び建物	180
遊休資産	遊休資産 3か所	土地及び建物	17
合 計			198

8. ROE

【単体】				(%)
ROE	26年中間期	25年中間期比		25年中間期
		25年中間期	26年中間期	
コア業務純益ベース	8.14	0.95	9.09	
業務純益ベース	9.08	1.35	10.43	
中間純利益ベース	6.66	0.15	6.81	

II 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施(前・**後**)
未収利息不計上基準(自己査定)の債務者区分による)

【単体】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,241	1,654	2,400	2,895	3,641
	延滞債権額	55,551	54	994	55,497	56,545
	3ヵ月以上延滞債権額	2,416	975	114	3,391	2,302
	貸出条件緩和債権額	13,273	585	3,784	13,858	17,057
	合計	72,483	3,158	7,064	75,641	79,547
貸出金残高(未残)		3,755,998	30,613	75,002	3,725,385	3,680,996

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.04	0.06	0.07	0.09
	延滞債権額	1.47	0.01	0.06	1.48	1.53
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	0.03	-	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.02	0.11	0.37	0.46
	合計	1.92	0.11	0.24	2.03	2.16

【連結】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権	破綻先債権額	1,440	1,505	2,416	2,945	3,856
	延滞債権額	57,636	186	1,106	57,822	58,742
	3ヵ月以上延滞債権額	2,416	975	114	3,391	2,302
	貸出条件緩和債権額	13,308	585	3,786	13,893	17,094
	合計	74,801	3,252	7,195	78,053	81,996
貸出金残高(未残)		3,736,815	28,566	71,549	3,708,249	3,665,266

(%)

貸出金残高比	破綻先債権額	0.03	0.04	0.07	0.07	0.10
	延滞債権額	1.54	0.01	0.06	1.55	1.60
	3ヵ月以上延滞債権額	0.06	0.03	-	0.09	0.06
	貸出条件緩和債権額	0.35	0.02	0.11	0.37	0.46
	合計	2.00	0.10	0.23	2.10	2.23

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金		25,121	2,366	3,089	27,487	28,210
	一般貸倒引当金	9,456	2,795	4,083	12,251	13,539
	個別貸倒引当金	15,665	429	995	15,236	14,670
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	*

【連結】

(百万円)

		26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
貸倒引当金		30,120	2,449	2,990	32,569	33,110
	一般貸倒引当金	11,954	3,005	4,057	14,959	16,011
	個別貸倒引当金	18,166	556	1,068	17,610	17,098
	特定海外債権引当勘定	-	-	-	-	-

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(百万円、%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権額(A)	72,483	3,158	7,064	75,641	79,547
貸倒引当金(B)	17,753	416	753	18,169	18,506
担保保証等(C)	38,228	2,384	5,269	40,612	43,497
引当率(B)/(A)	24.49	0.47	1.23	24.02	23.26
引当率((B)+(C))/(A)	77.23	0.48	0.71	77.71	77.94

【連結】

(%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
リスク管理債権に対する引当率	77.18	0.53	0.80	77.71	77.98

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
金融再生法開示債権					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,645	2,024	3,619	6,669	8,264
危険債権	52,397	484	220	51,913	52,177
要管理債権	15,669	1,558	3,677	17,227	19,346
小計(A)	72,712	3,098	7,076	75,810	79,788
正常債権	3,812,368	32,525	87,576	3,779,843	3,724,792
合計	3,885,080	29,426	80,499	3,855,654	3,804,581

(%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
構成比					
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0.11	0.06	0.10	0.17	0.21
危険債権	1.34	-	0.03	1.34	1.37
要管理債権	0.40	0.04	0.10	0.44	0.50
小計	1.87	0.09	0.22	1.96	2.09
正常債権	98.12	0.09	0.22	98.03	97.90

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
保全額(B)	55,988	2,816	6,049	58,804	62,037
貸倒引当金	17,753	416	753	18,169	18,506
担保保証等	38,235	2,400	5,296	40,635	43,531
保全率(B)/(A)	77.00	0.56	0.75	77.56	77.75

(%)

6. 自己査定、金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況【単体】

償却引当後

(単位：億円)

自己査定結果 (対象：総与信等)					金融再生法開示債権 (対象：総与信等)				リスク管理債権 (対象：貸出金)		
区分 与信残高	分類				区分 与信残高	担保・ 保証 による 保全額	引当額	保全率 (%)	区分	貸出金 残高	
	非 分類	分類	分類	分類							
破綻先 12	3	9	-	-	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 46	39	6	100.0	破綻先債権	12	
実質破綻先 33	7	25	-	-					危険債権 523	256	149
破綻懸念先 523	259	147	117	-	要管理債権 (該当貸出金のみ) 156	85	21	68.1			
要 注 意 先	要管理先 229	42	186	-					-	小計 727	382
	その他 要注意先 2,921	771	2,150	-	-	正常債権 38,123	合計 (注)2 38,850	合計	724		
正常先 34,999	34,999	-	-	-	(注)1. 要管理債権の引当は、要管理 先に対する一般貸倒引当金 2. 自行保証付私募債については 時価で計上しております。						
合計 38,721	36,084	2,518	117	-							

(注) 要注意先債権のうち「担保・保証等のカバーがない部分」に対する一般貸倒引当金のカバー率

要注意先	5.9%
うち要管理先	22.5%
うちその他要注意先	4.7%

7. 業種別貸出状況等
業種別貸出金

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	3,755,998	30,613	75,002	3,725,385	3,680,996
製造業	606,371	9,025	8,439	597,346	614,810
農業・林業	2,223	100	275	2,323	2,498
漁業	11,777	600	155	11,177	11,622
鉱業・採石業・砂利採取業	3,577	232	97	3,809	3,480
建設業	117,658	8,499	6,905	126,157	124,563
電気・ガス・熱供給・水道業	87,873	269	131	88,142	87,742
情報通信業	22,430	4,625	225	27,055	22,655
運輸業・郵便業	642,011	13,340	8,058	655,351	633,953
卸売業・小売業	459,473	1,888	10,163	461,361	449,310
金融業・保険業	145,588	11,487	10,187	134,101	135,401
不動産業・物品賃貸業	345,561	11,658	11,956	333,903	333,605
各種サービス業	338,313	10,986	22,160	327,327	316,153
地方公共団体	215,476	11,831	17,957	203,645	197,519
その他	757,659	3,977	9,980	753,682	747,679

業種別リスク管理債権

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比		26年3月末	25年9月末
		26年3月末比	25年9月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	72,483	3,158	7,064	75,641	79,547
製造業	18,770	864	1,360	17,906	17,410
農業・林業	334	10	38	324	372
漁業	641	80	28	561	669
鉱業・採石業・砂利採取業	73	-	5	73	78
建設業	13,542	951	1,526	14,493	15,068
電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-
情報通信業	388	4	71	392	317
運輸業・郵便業	2,773	615	452	3,388	3,225
卸売業・小売業	15,403	1,582	3,069	16,985	18,472
金融業・保険業	217	39	42	256	259
不動産業・物品賃貸業	5,319	769	684	6,088	6,003
各種サービス業	9,654	124	1,763	9,530	11,417
地方公共団体	-	-	-	-	-
その他	5,364	277	887	5,641	6,251

個人ローン残高

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
個人ローン残高	920,001	1,663	9,103	918,338	910,898
住宅ローン残高	674,707	2,147	8,159	672,560	666,548
その他ローン残高	245,293	485	943	245,778	244,350

中小企業等貸出比率

【単体】

(%)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
中小企業等貸出比率	74.56	0.53	0.14	75.09	74.42

信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
信用保証協会保証付貸出金残高	127,257	1,702	7,808	128,959	135,065

8. 国別貸出状況等

特定海外債権残高

【単体】

該当ありません。

中南米諸国向け貸出金

【単体】

該当ありません。

アジア向け貸出金

【単体】

該当ありません。

ロシア向け貸出金

【単体】

該当ありません。

9. 預金等、貸出金の残高

【単体】

(百万円)

	26年9月末	26年3月末比	25年9月末比	26年3月末	25年9月末
預金等(未残)	5,235,005	19,194	92,276	5,215,811	5,142,729
うち個人預金	3,297,669	27,300	56,652	3,270,369	3,241,017
預金等(平残)	5,248,618	116,071	140,244	5,132,547	5,108,374
貸出金(未残)	3,755,998	30,613	75,002	3,725,385	3,680,996
貸出金(平残)	3,736,841	67,703	101,197	3,669,138	3,635,644

(注) 預金等は、預金及び譲渡性預金の合計であります。

III 業績予想

平成26年度通期

【単体】

(百万円、%)

	26年度	25年度比	増減率	25年度
経常収益	104,500	5,923	5.4	110,423
経常費用	62,000	4,890	7.3	66,890
経常利益	42,500	1,033	2.4	43,533
当期純利益	28,000	2,486	9.7	25,514
業務純益	39,000	3,513	8.3	42,513
コア業務純益	37,000	964	2.5	37,964

(注) コア業務純益 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

【連結】

(百万円、%)

	26年度	25年度比	増減率	25年度
経常収益	120,000	5,875	4.7	125,875
経常利益	44,500	1,279	2.8	45,779
当期純利益	28,200	2,067	7.9	26,133

IV 平成 26 年度中間期決算ダイジェスト

平成26年11月7日

平成26年度中間期決算ダイジェスト

伊予銀行

(注) 本資料における将来の予想は、経営環境の変化等により変動する可能性がありますので、ご注意ください。

損益状況

- コア業務粗利益は増加したものの、コア業務純益は経費の増加等により減少しました。
- 経常利益、中間純利益ともに過去最高となりました。

平成26年度中間決算(単体)

(単位:百万円)

	平成26年度			平成25年度 中間期
	中間期	前年同期比	増減率	
コア業務粗利益(注1)	45,342	+ 102	+ 0.2%	45,240
資金利益	42,427	+ 260		42,167
役員取引等利益	2,435	+ 39		2,396
うち預り資産収益	883	- 110		993
その他業務利益(除:国債等債券関係損益)	479	- 197		676
経費(△)	24,997	+ 731	+ 3.0%	24,266
人件費	13,136	+ 123		13,013
物件費	10,521	+ 565		9,956
税金	1,340	+ 43		1,297
コア業務純益(注2)	20,344	- 629	- 3.0%	20,973
信用コスト(△)①+②-③-④	- 1,374	- 5,297		3,923
一般貸倒引当金繰入額①	-	- 2,473		2,473
不良債権処理額②	159	- 2,052		2,211
貸倒引当金戻入益③	935	+ 935		-
償却債権取立益④	599	- 162		761
有価証券関係損益	2,606	- 4,944		7,550
国債等債券関係損益	2,346	- 3,222		5,568
株式等関係損益	259	- 1,722		1,981
その他の臨時損益	951	+ 414		537
経常利益	25,277	+ 141	+ 0.6%	25,136
特別損益	- 177	+ 313		- 490
税引前中間純利益	25,099	+ 453		24,646
中間純利益	16,642	+ 942	+ 6.0%	15,700
経常収益	56,270	- 4,174	- 6.9%	60,444
業務純益	22,691	- 1,376	- 5.7%	24,067

(注1)コア業務粗利益…国債等債券関係損益を除く「業務粗利益」
(注2)コア業務純益…コア業務粗利益 - 経費

主な増減要因等(前年同期比)

- コア業務粗利益…前年同期比+102百万円
○貸出金利は減少したものの、有価証券利息配当金が増加したことから、資金利益が増加
- 経費…前年同期比+731百万円
経費の増加によりコア業務純益減少
前年同期比△629百万円
- 信用コスト…前年同期比△5,297百万円
○貸倒実績率の低下等により一般貸倒引当金繰入額が減少
- 有価証券関係損益…前年同期比△4,944百万円
国債等債券関係損益(前年同期比△3,222百万円)
○債券売却益の減少により国債等債券関係損益減少
株式等関係損益(前年同期比△1,722百万円)
○株式等売却益の減少により株式等関係損益減少
信用コストの減少等により経常利益は増益
前年同期比+141百万円
- 特別損益…前年同期比+313百万円
以上の結果、中間純利益は増益 前年同期比+942百万円

(参考)信用コストの内訳

信用コスト(△)①+②-③-④	△1,374	△1,374
①一般貸倒引当金繰入額	△2,795	-
②不良債権処理額	2,019	159
うち個別貸倒引当金繰入額	1,859	-
③貸倒引当金戻入益	-	935
④償却債権取立益	599	599

(注)一般貸倒引当金繰入額と個別貸倒引当金繰入額の合計が戻入となり、貸倒引当金戻入益を計上。

預貸金・預り資産の状況

- 「預金等+預り資産残高」は、前年同月末比 605億円増加して5兆5,990億円となりました。
- 平成24年10月に開業した「いざぎん証券」の預り資産残高は827億円となり、順調に増加しております。
- 貸出金残高は、前年同月末比 750億円増加して3兆7,559億円となりました。

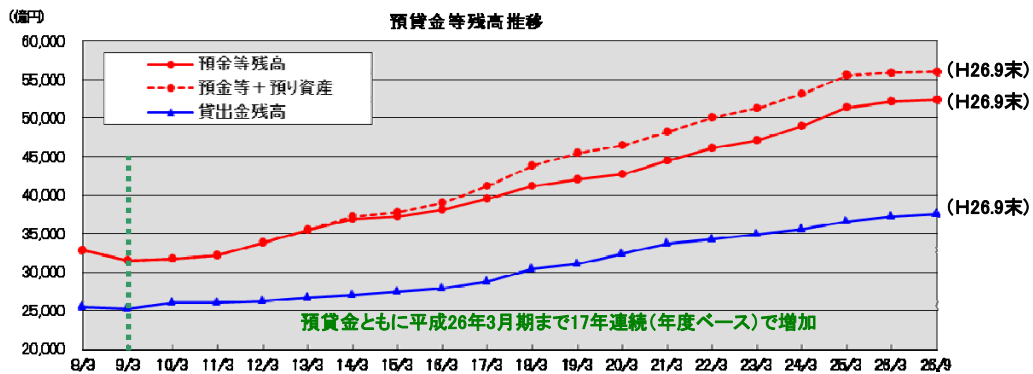
預貸金・預り資産残高推移(単体)

(単位:億円)

	24年3月末	25年3月末	26年3月末		26年9月末		
			25年9月末	26年9月末	前年同月末比	増加率	
預金等残高	49,002	51,318	51,427	52,158	52,350	+ 923	+ 1.8%
うち個人預金	31,465	32,066	32,410	32,703	32,976	+ 566	+ 1.7%
預り資産残高(注1)	4,128	4,221	3,958	3,747	3,640	-318	-8.0%
預金等+預り資産残高	53,131	55,540	55,385	55,905	55,990	+ 605	+ 1.1%
(参考)いざぎん証券預り資産残高(注2)	-	201	418	622	827	+ 409	+ 97.8%
貸出金残高	35,590	36,490	36,809	37,253	37,559	+ 750	+ 2.0%
うち中小企業等	26,944	27,387	27,394	27,977	28,006	+ 612	+ 2.2%
中小企業向け貸出金	17,986	18,304	18,285	18,793	18,806	+ 521	+ 2.8%
個人向け貸出金	8,957	9,083	9,108	9,183	9,200	+ 92	+ 1.0%
うち住宅ローン	6,437	6,595	6,665	6,725	6,747	+ 82	+ 1.2%

(注1) 預り資産残高… 国債、投資信託、保険、金融商品仲介の各残高の合計。

(注2) いざぎん証券預り資産残高は、単体の「預金等+預り資産残高」には含まれていない。



開示不良債権の状況

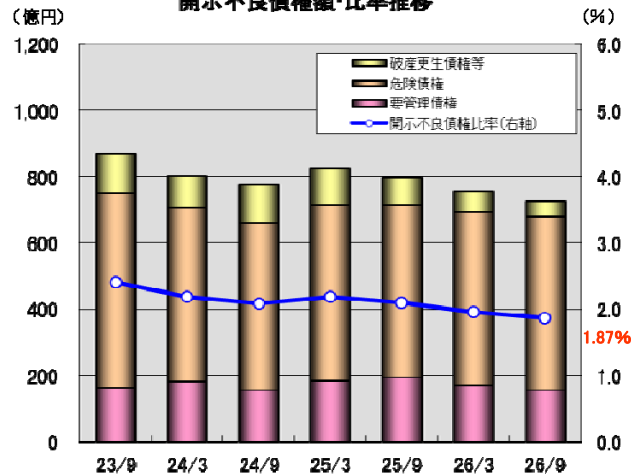
- 金融再生法開示基準による不良債権比率は1.87%となり、引き続き低水準を維持しております。

金融再生法開示基準による不良債権

(単位:億円)

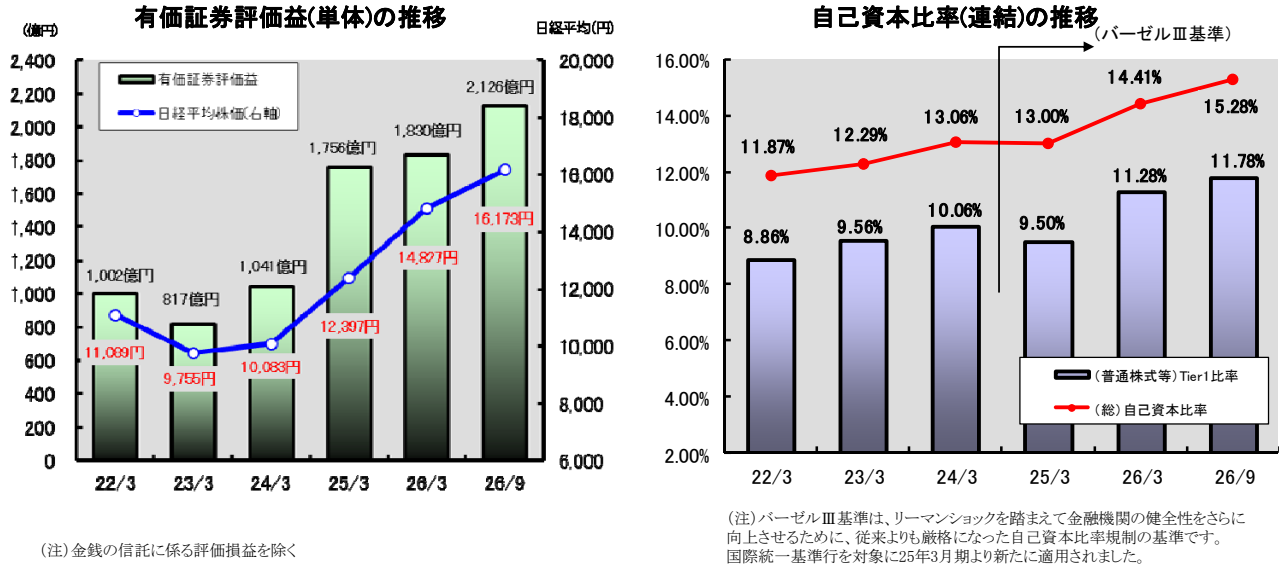
	25年	26年	26年	26年3月	25年9月
	9月末	3月末	9月末	末比	末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	82	66	46	▲ 20	▲ 36
危険債権	521	519	523	4	2
要管理債権	193	172	156	▲ 16	▲ 37
開示不良債権合計	797	758	727	▲ 31	▲ 70
正常債権	37,247	37,798	38,123	325	876
合計	38,045	38,556	38,850	294	805
開示不良債権比率	2.09%	1.96%	1.87%	▲ 0.09p	▲ 0.22p

開示不良債権額・比率推移



有価証券評価益及び自己資本比率

- 有価証券評価益は、2,126億円と地銀トップクラスの水準を確保しております。
- パーゼルⅢ基準(国際統一基準)による連結総自己資本比率は15.28%であり、所要自己資本比率を余裕をもってクリアしております。

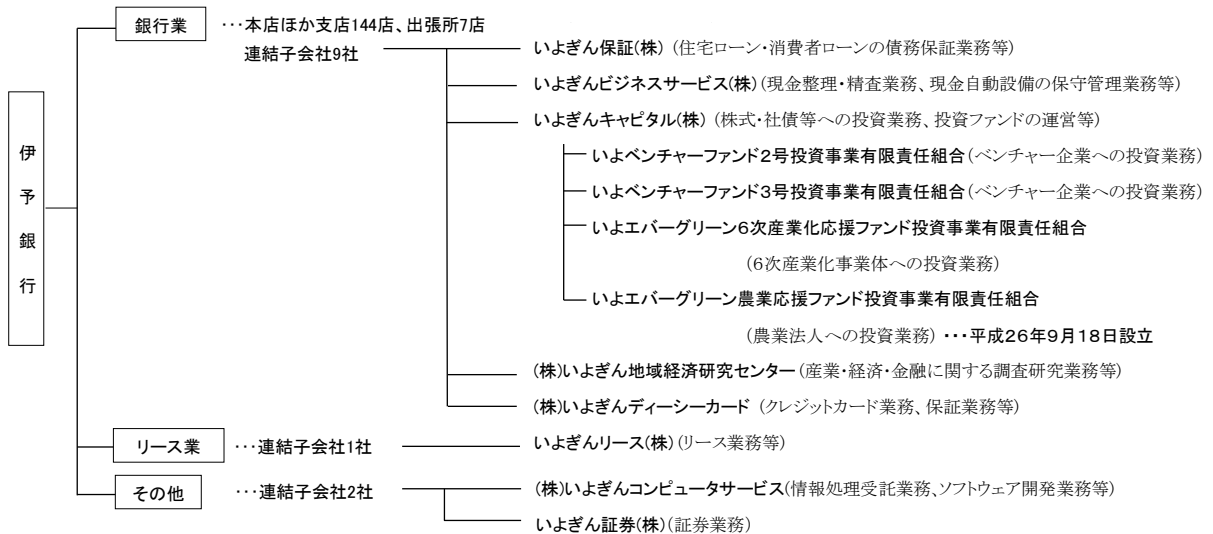


連結決算状況

(単位:百万円)

【連結】	26年度	前年同期比	25年度	連単差(注)
	中間期		中間期	
経常収益	64,558	- 5.0%	67,945	8,288
経常利益	26,728	+ 1.3%	26,379	1,451
中間純利益	16,850	+ 3.5%	16,286	208

(注) 連結と単体の差です。



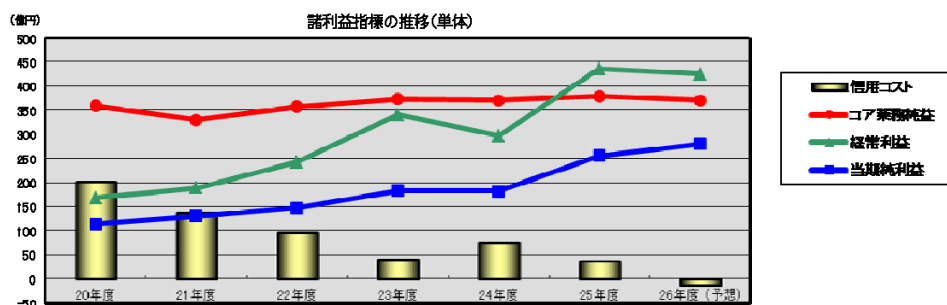
諸利益指標・26年度(年間)業績予想

● 26年度年間の経常利益は425億円(前年度比△10億円)、当期純利益は280億円(前年度比+24億円)を予想しております。

【単体】	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予想		
							増減	増減率	
コア業務粗利益	83,284	80,634	83,361	84,731	84,627	86,161	86,000	- 161	- 0.2%
うち資金利益	75,345	74,755	77,322	78,309	78,164	80,474	79,900	- 574	- 0.7%
うち役務等利益	5,761	4,799	4,584	5,053	5,061	4,682	5,100	+ 418	+ 8.9%
経費(△)	47,330	47,602	47,629	47,424	47,623	48,196	49,000	+ 804	+ 1.7%
コア業務純益	35,954	33,032	35,732	37,306	37,004	37,964	37,000	- 964	- 2.5%
信用コスト(△)	20,244	13,709	9,748	4,089	7,589	3,750	-1,300	- 5,050	- 134.7%
有価証券関係損益	643	656	-824	411	-652	8,020	2,600	- 5,420	- 67.6%
経常利益	16,804	18,827	24,203	34,052	29,642	43,533	42,500	- 1,033	- 2.4%
当期純利益	11,302	13,044	14,753	18,381	18,201	25,514	28,000	+ 2,486	+ 9.7%
経常収益	119,207	101,546	101,371	111,252	104,832	110,423	104,500	- 5,923	- 5.4%

【連結】	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予想		
							増減	増減率	
経常利益	18,115	20,798	26,648	35,516	32,586	45,779	44,500	- 1,279	- 2.8%
当期純利益	11,477	13,272	15,076	18,413	18,377	26,133	28,200	+ 2,067	+ 7.9%
経常収益	133,728	115,954	114,857	124,486	118,548	125,875	120,000	- 5,875	- 4.7%

1株当たり配当金	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度予想
	8円	8円	8円	9円	10円	10円	10円



(注) 上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る仮定を前提としております。実際の業績は、今後の経営環境の変化等の様々な要因によって変動する可能性があります。